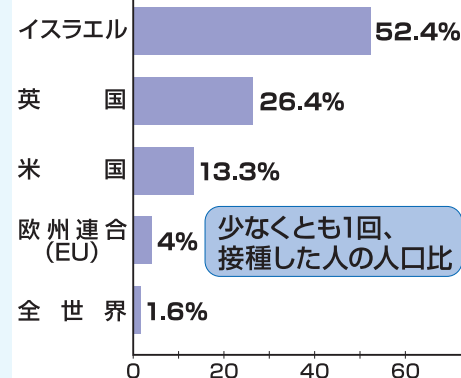


ワクチンとは

①世界の状況は

■80超の国・地域で
合計2億1617万回の接種



※ロンドン時間2月24日10時時点。英オックスフォード大学の研究者などが運営するウェブサイト「アワ・ワールド・イン・データ」より

- 感染症に対する免疫(抵抗力)をつけたり、強めたりする医薬品。
- 個人の発症や重症化を予防。社会全体での流行を防ぐ。

②日本はどうなっているか

■国民全員分をカバーする供給量を契約済み

米ファイザー	英アストラゼネカ	米モデルナ
基本合意：昨年7月31日 契約：今年1月20日	基本合意：昨年8月7日 契約：昨年12月10日	契約：昨年10月29日 ※基本合意を経ず
1億4400万回分 (7200万人分×2回)	1億2000万回分 (6000万人分×2回)	5000万回分 (2500万人分×2回)
3社合計で3億1400万回 (1億5700万人×2回)		

■このうち、ファイザー製が
2月14日に承認され、医療
従事者への先行接種が17
日から実施

(24日17時時点で接種回数は1万7888回)



接種現場を視察する
公明党の山口那津男
代表(中央)ら
19日東京・新宿区

Q 欧米諸国に比べ、接種
開始が遅いのはなぜ？

A ワクチンの効果に人種差が想定されることから、
日本人を対象とした一定の臨床試験(治験)を重視。
承認までに時間を要した。

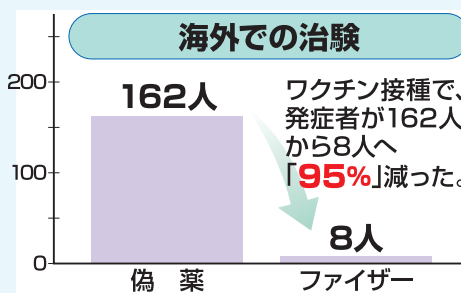
先行接種が始まったファイザー製

③効果は期待できるのか

【ワクチンの特徴】

「メッセンジャーRNA(mRNA)ワクチン」と呼ばれる、遺伝子工学を用いた新しいタイプ。接種回数は1人2回(通常、3週間の間隔を空ける)

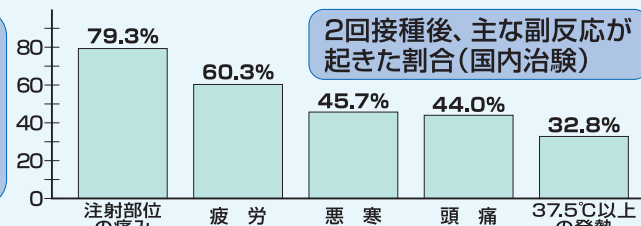
■2回接種による
発症予防効果 **95%**



40~60%といわれるインフルエンザワクチンの発症予防効果と比べ、高い効果。国内治験でも有効性を確認。

④気になる副作用は

■国内治験では、
ほとんどの副作用が軽度または
中度。接種後、
数日で治まる。



2回接種後、主な副作用が
起きた割合(国内治験)

■アナフィラキシー(急性アレルギー反応)は、ごくまれ。

国内治験では認められず。市販後の米国では、100万回に5回程度の頻度で発生。うち90%は接種後30分以内。

日本では、接種後に会場で一定時間様子を見て、
万が一の場合、医師や看護師が必要な対応を行う。

安心の接種へ(国の取り組み)

ワクチンに関する無料相談窓口

厚生労働省コールセンター
0120-761770
(毎日午前9時~午後9時)

副作用による健康被害には、医療費や
障害年金などの給付を実施。

先行接種者の健康調査などを通じ、副
反応に対する収集・評価体制を強化。

PROFILE 城下広作プロフィール

- 昭和34年4月8日生まれ ●熊本県天草市魚貫町出身 ●1978年県立牛深高等学校卒 ●1979年九州測量専門学校卒業
- 測量士・温泉入浴指導員 ●1999年 県議会初当選。連続6期当選 ●公明党 熊本県本部代表 ●議会運営委員会
- 県 元監査委員 ●熊本県立牛深高等学校同窓会顧問 ●九州測量専門学校顧問 ●熊本県行政書士政治連盟顧問
- 熊本県土地家屋調査士政治連盟顧問 ●熊本県環境整備事業協同組合盟顧問 ●熊本県清掃事業協同組合顧問

●ホットライン《お気軽にご相談ください。》

県議会/096(333)2645・FAX096(385)9767
携帯電話/090-8661-7722

●ホームページ <https://www.shiroshita-kousaku.net/>
●メール info@shiroshita-kousaku.net



メルマガ登録

しろしたこうさく 城下広作県政報告誌

県民の身近な代弁者

2021年 3月発行

第 97 号

県民の身近な代弁者
熊本県会議員
熊本市第1選挙区選出
(中央区・東区・北区)
熊本県庁
〒862-8570
熊本市水前寺6-18-1
Tel.096-333-2645
Fax.096-385-9767

ご挨拶

柔らかな日差しを感じる今日この頃ですが、皆様におかれましては如何お過ごしでしょうか。さて、私は2月定例県議会で代表質問を行いました。質問として取り上げたのは、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策や各種災害に対する防災・減災対策等です。今後も、県民の安全・安心の暮らし作りを訴えて参ります。皆様のご指導・ご鞭撻、何卒宜しくお願い申し上げます。

県議会議員(会派公明党)城下 広作

熊本地震

建設型仮設住宅	104戸(259人)
借り上げ型みなし仮設	87戸(230人)
公営住宅など	1戸(5人)

3月20日現在

死亡	65人
行方不明	2人
住宅被害	
全壊	1,490棟
半壊	3,098棟
床上浸水	294棟
床下浸水	427棟
一部損壊	2,067棟
避難所	0人
仮設住宅	
建設型	765戸(1,851人)
借り上げ型みなし	790戸(1,810人)
公営住宅など	213戸(408人)

3月19日午後、県集約分

阿蘇大橋ルート開通式

3月7日、熊本地震で崩落した阿蘇大橋の架け替えで、国道325号「阿蘇大橋ルート」の開通式が赤羽国土交通大臣参加のもと行われた。これで南阿蘇地域へのアクセスルートが改善され、生活・仕事・観光など震災以前の暮らしを取り戻すことができた。



赤羽大臣との懇談会



3月6日、蒲島知事、大西熊本市長、県内の観光・交通関係者と赤羽国土交通大臣がコロナ禍の現状や今後の支援の在り方について意見交換会を行い、同席した。

JR熊本駅ビル視察



3月7日、赤羽国土交通大臣のJR熊本駅ビル視察に同行。JR九州青柳社長と大西熊本市長から事業の説明、4月23日のオープンに向けた進捗状況を伺った。

県内運転代行業者陳情



2月15日、県内運転代行業者の代表者が、県独自の緊急事態宣言に伴う飲食店の営業時間の短縮により依頼がほぼゼロに近くなり、支援金の陳情を行い、同行した。

KMバイオ研究所視察



3月20日、国内で不足する新型コロナウイルスワクチンの製造工場であるKMバイオの菊池研究所を国会議員や地元市議と視察、生産体制の説明を受けた。

令和3年2月定例県議会代表質問 要旨

令和3年3月5日
質問者/城下広作

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について (1)緊急事態宣言の総括について	質問 知事の発言は重たいものがある。県独自の緊急事態宣言発令に対して、県民の反応をどの様に捉えておられるのかお尋ねする。 答弁 第3波を抑え込むことができたのは、知事独自の判断で「緊急事態宣言」を発し、危機感を共有できた成果だと考える。そして、多くの県民の協力で予定よりも早く、宣言を解除することができた。
1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について (2)ワクチン接種と医療体制について	質問 ワクチン接種についての認識、全国統一の「コロナワクチン接種記録システム」の導入、医療体制を再構築の具体案を尋ねる。 答弁 県民にとって「希望」であり、「切り札」である。市町村の膨大な業務の軽減や円滑な接種につながる。確保病床、現時点で32床追加し、505床。宿泊療養施設、230室から今月中には440室。
1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について (3)逼迫する事業者及び労働者への支援について	質問 多種多様な支援制度を、対象者である県民の誰もが利用できるように、相談体制の充実、広報周知の徹底が必要と思うが如何か。 答弁 事業者の皆様は事業継続・雇用維持に向けた取り組みをしっかりと進めていただければ、商工団体や金融機関等とも連携・協力し、個々の事業者の状況に応じた支援制度を活用いただければ対応する。
1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について (4)各種選挙における投票の在り方について	質問 「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」の作成、県下の投票所・開票所の対応に問題が生じないよう対応について尋ねる。 答弁 ガイドラインについては、感染症対策を適切に行うために統一的な取扱いを示すという意味で重要と考える。また、投票所・開票所における感染症対策の指針の策定について、前向きに検討していきたい。
2. 国土強靱化対策について	質問 県民の生命と財産を守る為に、今後の国土強靱化対策をどのように進めるか、具体的な取り組みを挙げて答弁をお願いしたい。 答弁 国の「5か年加速化対策」を踏まえ、県計画を来年度中に見直す予定。国の支援を活用し、ハード・ソフト両面で集中的に取り組んでいく。戸別受信機の導入促進や、警報サイレンの発信を強化する。
3. デジタル庁の創設に伴う本県の対応について	質問 デジタル化を推進するにあたっての取り組みについて、組織の再編、民間人の積極的活用、職員のレベルアップについてお尋ねする。 答弁 デジタル化の取り組みを加速化が必要であると認識。「情報化推進計画」を3月に策定する予定。民間有識者から長期的かつ大所高所からの知見をいただき、熊本のデジタルの更なる発展につなげたい。
4. 「2050年カーボンニュートラル」に対する本県の対応について	質問 脱炭素社会に向け、これまでどのような取り組みや支援を行ってきたのか具体的な事例と、今後の方針についてお尋ねする。 答弁 県の率先行動として、県有施設の電力に再生可能エネルギーを導入することや、RE100を志向する企業が集積する地域の創造を目指すなど、再生可能エネルギー100%に向けての取り組みも強化したい。
5. 陸・海・空の観光戦略について	質問 JR熊本駅・阿蘇くまもと空港・八代港の観光戦略について、また、本県全体の観光戦略について、どう考えているかお尋ねする。 答弁 観光産業を立て直していく。陸・海・空の交通拠点を起点に県内を周遊する取り組みを進めるとともに、新しい観光スタイルの早期確立に全力で取り組み、観光産業の再生と県経済の浮揚につなげる。
6. 県営野球場の移設について	質問 現在の県営藤崎台球場は駐車場や利便性に問題がある。交通の利便性の良いアクセス鉄道付近への移設についてのご所見を伺う。 答弁 国においては、プロスポーツチームと連携し、スタジアム・アリーナ等を核とする地域活性化が推進されている。本県としては、このような状況を踏まえ、議論を深め方向性を取りまとめていく。
7. 夜間中学の開設について	質問 夜間中学は、不登校の児童生徒が多い今日、ある時期にもう一度勉強したいと思う児童生徒の受け皿にもなり国も必要と言っている。 答弁 夜間中学は、義務教育未修了者等の就学機会を確保する上で、重要な役割を担っていると認識しております。国の調査研究事業を活用しながら、夜間中学の設置の必要性について研究してまいります。

コロナ病床 505床確保

知事「第4波に万全期す」

見通しを示した。

公明党県議団の城下広作氏（熊本1区）の答弁。

また、県は同日、新型コロナウイルスの退院基準を満たした後も、リハビリなどで引き続き入院が必要な人を受け入れる後方支援医療機関を23カ所（熊本市内9、同市外14）確保したと公表した。

記者会見した木村敬副知事は「治療が終了した後もコロナ病床に残り、医療体制を圧迫するケースがあった。こうした課題の解消につなげたい」と述べた。（内田裕之）

民間病院 患者受け入れに慎重

院内感染、風評被害を警戒

※令和3年3月6日付 熊本日日新聞

県内の新型コロナ病床数の推移

日付	病床数(床)
2月1日	150
2月16日	300
2月19日	380
2月26日	400
2月28日	420
3月1日	430
3月2日	440
3月3日	450
3月4日	460
3月5日	470

12床、第2波の頃の7月26日は400床、第3波の頃の12月19日は420床と着実に増加。直近の3月5日では505床となり、県内のコロナ病床数は1年間で3倍に増えた。

ただ、病床を提供する43医療機関のうち民間は14医療機関と、全体の約3割にとどまっているのが現状だ。

一方、県はこの日、コロナの退院基準を満たした人にリハビリなどで利用してもらう「後方支援医療機関」の第1弾も発表。多くを民間病院が占め、コロナ対応の一翼を担う形が鮮明になった。

木村敬副知事は「民間の協力も増えてきた。公的な病院と民間病院が相互に連携し、オール熊本でコロナの医療体制を築く」と強調した。（潮崎知博）